

IMF、今年の世界経済見通しを維持

ポイント① 世界的なインフレとの闘いを評価

IMF（国際通貨基金）は現地時間22日に、最新の世界経済見通しを発表しました。世界の実質GDP（国内総生産）成長率は、2024年、25年ともに3.2%とし、25年は前回7月時点の見通しから下方修正しました。また、世界の総合インフレ率は、2024年は前年比5.8%、25年は同4.3%と鈍化する見通しを示しました。IMFは世界的な景気後退を伴うことなく、インフレ率が低下してきたことを大きな成果であると評価しました。

ポイント② 米国の堅調さが目立った

2024年の成長率見通しを主要国・地域別で見ると、米国の堅調さが目立っており、他の主要国・地域の弱さを補う形となりました。賃金上昇や株高を背景に個人消費が堅調であったことを理由に、米国を上方修正した一方で、ユーロ圏はドイツの製造業の苦戦を背景にドイツの成長率をゼロ成長としたこと、日本は自動車メーカーの認証不正問題による一時的な生産停止などを理由に、それぞれ下方修正しました。また、中国は不動産部門の低迷や消費の弱さを理由に下方修正しました。

ポイント③ 世界経済は下振れリスクが増大

IMFは、今後の世界経済見通しについて下振れリスクが増大していることを指摘しています。中東などでの地政学的緊張に加えて、今年は世界的な選挙イヤーであり、各国・地域で貿易や財政政策の転換が行なわれる可能性があり、世界経済へ与える影響には注視が必要です。IMFは中期的な成長率を現在と同程度の3.1%と見通しており、コロナ禍以前に比べて低成長です。再び成長率を高めるためには、各国・地域での取り組みが急務となります。

国・地域別の実質GDP成長率見通し

	2023	2024	2025
世界	3.3	3.2 (0.0)	3.2 (-0.1)
先進国	1.7	1.8 (0.1)	1.8 (0.0)
米国	2.9	2.8 (0.2)	2.2 (0.3)
ユーロ圏	0.4	0.8 (-0.1)	1.2 (-0.3)
日本	1.7	0.3 (-0.4)	1.1 (0.1)
新興・発展途上国	4.4	4.2 (0.0)	4.2 (-0.1)
中国	5.2	4.8 (-0.2)	4.5 (0.0)
インド	8.2	7.0 (0.0)	6.5 (0.0)

(注) IMFによる予測

(注) ()内は2024年7月時点見通しからの修正幅、ポイント。

(出所) IMF World Economic Outlook, October 2024

(<https://www.imf.org/>)より野村アセットマネジメント作成

消費者物価インフレ率の見通し

	2023	2024	2025
世界	6.7	5.8 (-0.1)	4.3 (-0.1)
先進国	4.6	2.6 (-0.1)	2.0 (-0.1)
新興・発展途上国	8.1	7.9 (-0.1)	5.9 (0.0)

(注、出所) 上表と同じ

重要
イベント

10月30日 ユーロ圏GDP（7-9月期、速報値）
10月30日 米GDP（7-9月期、速報値）
10月31日 PCE（個人消費支出）価格指数（9月）

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

野村アセットマネジメントからのお知らせ

■ ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2024年10月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家はその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 * 一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 * ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。